

平成 26 年 3 月 12 日

各 位

本社所在地 大阪市中央区北久宝寺町四丁目 4 番 2 号
会 社 名 夢の街創造委員会株式会社
代 表 者 代表取締役社長 中村 利江
(コード番号：2484 東京証券取引所 JASDAQ 市場)
問 合 せ 先 取締役 経営企画グループ管掌
洲崎 由佳
TEL：03-6880-3852
URL：<http://www.yumenomachi.co.jp/>

タメコ株式会社との資本・業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 2 月 12 日付で開示いたしました「タメコ株式会社との資本・業務提携契約締結に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」のとおり、当社とタメコ株式会社は、資本・業務提携契約締結に向けて協議を進めてまいりましたが、平成 26 年 3 月 12 日開催の当社取締役会において、タメコ株式会社（本社：東京都港区東麻布 3 丁目 8 番 2 号、代表取締役：オー・ジョナ・ドンギユ）と資本・業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携の理由

当社は、宅配ポータルサイト「出前館」の運営を主たる事業としており、平成12年のサービス開始以来、現在11,000 店舗を超える加盟店、500万人を超える会員数を有する日本国内最大規模のデリバリーポータルサイトへと育成してまいりました。

一方、タメコ株式会社は、マサチューセッツ工科大学（MIT）出身の技術者が中心となり、多様なバックグラウンド・経験を持つ経営陣のビジョン、ソリューション、テクノロジーを融合し立ち上げた、設立 2 年目のベンチャー企業です。同社は、独自に開発した高度な人工知能により、ユーザーの属性、行動パターンおよび位置情報の分析を行い、さらに様々なソーシャルネットワークと連動させることで、ユーザー 1 人ひとりに対し精密にカスタマイズされたデジタルマーケティングを可能とするオリジナル技術を持っており、モバイルアプリ「Tamecco」の開発・運営も行っております。

今回の資本・業務提携により、当社においては、同社の人工知能システムを活用し出前館の会員および購買履歴データを分析することで、個別ユーザーの嗜好や位置情報、そして生活パターンに応じたお得クーポン配信やリマインダー発信機能等による的確なマーケティングを行い、利便性の高い購買を促進することが可能となります。その結果、出前館の 1 会員あたりの利用回数および個客単価の増加につながり、また、人工知能エンジンによる販促や顧客データ分析等を通じ、加盟店に対する付加価値向上という点でも優良なツールになるものと考えております。

タメコ株式会社においては、夢の街グループの店舗顧客基盤、営業ネットワークの活用により、地域密着の小売店のリピート促進ツールとして有効な「Tamecco」の導入店舗を早期に拡大することが可能となります。

2. 資本・業務提携の内容

(1) 業務提携

現時点で想定している業務提携の項目および内容は、次のとおりであり、具体的な条件、推進方法

等については、今後、協議を行う予定です。

- ① 人工知能に基づくマーケティングシステムの開発・運用
- ② 「Tamecco」の導入店舗拡大

(2) 資本提携

当社は、タメコ株式会社が行う第三者割当増資の引受けにより、同社の株式を取得いたします。取得株式数及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりです。

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	190,549株 (議決権の数：190,549個) (議決権所有割合：13.9%)
(3) 取得価額	タメコ株式会社の普通株式 93,750,108円 アドバイザー費用 5,400,000円 合計 99,150,108円
(3) 異動後の所有株式数	190,549株 (議決権の数：190,549個) (議決権所有割合：13.9% / 潜在株式考慮後割合：13.1%)

3. 資本・業務提携の相手先の概要

(1) 名称	タメコ株式会社	
(2) 所在地	東京都港区東麻布3丁目8番2号 麻布マルカビル4階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 オー・ジョナ・ドンギユ	
(4) 事業内容	人工知能に基づく店舗向け020アプリ「Tamecco」の開発および運営	
(5) 資本金	40,914,500円	
(6) 設立年月日	平成24年5月21日	
(7) 大株主及び持株比率	オー・ジョナ・ドンギユ 650,000株 (55.8%)	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成26年3月12日
- (2) 資本・業務提携契約締結日 平成26年3月12日
- (3) 第三者割当増資引受もしくは譲渡期日 平成26年3月13日
- (4) 業務資本提携の開始日 平成26年3月13日

5. 今後の見通し

本件による平成26年8月期における当社連結業績への影響は軽微ですが、中長期的に当社業績の向上に資するものであります。

以上